

平成22年度2月補正予算について

注:◎は新規施策分
○は大幅増額分
()は累計額
単位:千円

1 国補正予算への対応 3,801,964

(1)生活安心確保対策 1,902,788

◎ 新しい公共支援基金積立金(県民環境部 県民活動推進課) 137,029

新しい公共支援事業交付金を原資として基金を設置し、県民、NPO、企業等が公共的なサービスの提供主体となる新しい公共の拡大と定着を図るための事業を実施する。

基金名	愛媛県新しい公共支援基金
積立金	新しい公共支援事業交付金、基金利子
事業内容	NPO等の活動基盤整備支援、地域課題解決活動創出支援 など
設置期間	22～24年度

○ 愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金(生活困窮者支援分)
(保健福祉部 保健福祉課) 31,592 (35,828)

緊急雇用創出事業臨時特例交付金を原資として基金を積み増し、生活福祉資金貸付事業における県・市町社会福祉協議会の相談体制を整備する。

基金名	愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金
積立金	緊急雇用創出事業臨時特例交付金、基金利子
事業内容	県・市町社会福祉協議会の相談体制整備 など
設置期間	21～24年度

○ 障害者自立支援対策臨時特例基金積立金(保健福祉部 障害福祉課)
18,326 (33,196)

障害者自立支援対策臨時特例交付金を原資として基金を積み増し、障害福祉サービスの新体系移行等を促進する。

基金名	愛媛県障害者自立支援対策臨時特例基金
積立金	障害者自立支援対策臨時特例交付金、基金利子
事業内容	新体系サービスへの移行のための基盤整備 など
設置期間	18～24年度

○ 介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金(保健福祉部 長寿介護課)
987,988 (1,378,018)

介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金を原資として基金を積み増し、地域密着型サービスの基盤整備と安全確保や地域の日常的な支え合い活動の体制づくりを促進する。

基金名	愛媛県介護基盤緊急整備等臨時特例基金
積立金	介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金、基金利子
事業内容	地域密着型サービスの基盤整備と安全確保等、地域支え合い体制づくり など
設置期間	21～23年度

○ 安心こども基金積立金(保健福祉部 子育て支援課) 381,139 (398,834)

子育て支援対策臨時特例交付金を原資として基金を積み増し、保育サービス等の充実や児童虐待防止対策の強化等を図る。

基金名	愛媛県安心こども基金
積立金	子育て支援対策臨時特例交付金、基金利子
事業内容	保育サービス等の充実、児童虐待防止対策の強化 など
設置期間	20～26年度

○ 地域自殺対策緊急強化基金積立金(保健福祉部 健康増進課) 9,450 (10,171)

地域自殺対策緊急強化交付金を原資として基金を積み増し、うつ病に関する支援体制を強化する。

基金名	愛媛県地域自殺対策緊急強化基金
積立金	地域自殺対策緊急強化交付金、基金利子
事業内容	うつ病に関する支援体制の強化 など
設置期間	21～25年度

県立学校校舎等整備事業費(教育委員会 高校教育課) 337,264 (5,236,051)

既事業費を調整するとともに、仮設校舎設置経費、補強工事監理委託料等を計上する。

(2)地域活性化対策 1,899,176

地域活性化交付金の活用事業

◎ 果樹流通施設緊急整備事業費(農林水産部 農産園芸課) 364,628

果樹産地の競争力維持・強化を図るため、かんきつ集出荷・選果施設の整備を実施する。

事業主体	松山市
実施主体	えひめ中央農協
受益地区	松山市中島地区
整備内容	かんきつ選果機、冷蔵兼カラーリング施設
対象作物	かんきつ類
補助率	1/2

◎ 高品質果実出荷体制緊急整備事業費(農林水産部 農産園芸課) 432,040

高品質果実等の出荷・販売体制を維持・強化するため、集出荷・選果施設のうち特に経年劣化が著しい施設について、緊急に精度の高いシステムへの改善整備を行う。

事業主体	市町
実施主体	農業協同組合
実施箇所	喜佐方選果場 など 8か所
整備内容	品質評価機器等の改善整備
対象作物	かんきつ、かき、モモ など
補助率	1/2

間伐作業道公的整備事業費(農林水産部 林業政策課) 28,000

森林組合等の公的主体が、間伐に先行して作業道等を整備する。

実施主体	森林組合、森林組合連合会 など
事業内容	作業道、作業路の整備
補助率	定額 14,000円/m

○ 道路防災緊急対策事業費(土木部 道路維持課) 80,000 (230,000)

緊急輸送道路の法面对策、橋りょう耐震補強を行う。
 国道494号(東温市)落石防止網工 など 12か所

県単河川局部改良費(土木部 河川課) 150,000 (1,103,833)

治水機能の向上を図るため、老朽化した河川施設の改良を行う。
 蒼社川(今治市)護岸工 など 12か所

- 県単海岸局部改良費(土木部 港湾海岸課) 15, 000 (54,200)

高潮、波浪、津波等による災害を防止するため、海岸保全施設の改良、改修を行う。
 沖浦海岸(大洲市)陸こう工 など 2か所

- ◎ 南予レクリエーション都市公園施設整備費(土木部 都市整備課) 46, 200

運動施設の利便性・安全性を向上させ、スポーツ合宿の誘致を促進することにより、南予地域の活性化を図る。
 3号公園野球場の防球ネット増設

- 県単交通安全施設整備臨時対策費(警察本部) 49, 995

新設 信号機1基、車両用灯器2灯
 更新 信号機5基、車両用灯器20灯、歩行者用灯器10灯、横断歩道20本 など

- 消費者行政活性化基金積立金(県民環境部 県民生活課) 30, 750 (31,734)

地域活性化交付金を原資として基金を積み増し、事業者指導専門員の配置等、本県における消費者行政の活性化に資する事業を実施する。

基金名 愛媛県消費者行政活性化基金
 積立金 地域活性化交付金、基金利子
 事業内容 消費生活相談窓口の強化、市町の消費生活相談員の配置・増員 など
 設置期間 20～24年度

- 地域活性化・生活対策臨時基金積立金(総務部 財政課) 8, 770 (20,478)

地域活性化交付金を原資として基金を積み増し、DV対策に資する事業を実施する。

基金名 愛媛県地域活性化・生活対策臨時基金
 積立金 地域活性化交付金、基金利子
 事業内容 若い世代のためのDV防止啓発、女性週末電話相談
 設置期間 20～24年度

- 災害派遣医療チーム体制整備事業費(保健福祉部 医療対策課) 13, 224

- 災害派遣医療チーム体制整備事業費(企業会計)(公営企業管理局 県立病院課) 13, 224

新たに編成した災害派遣医療チーム(DMAT)について、必要な災害派遣用医療機器の整備を行う。

DMAT追加配備(1チーム)
 県立新居浜病院(0チーム→1チーム)
 整備機器
 災害派遣用医療機器(生体情報モニター、超音波診断装置、人工呼吸器等)

- ◎ 子ども女性見守り防犯カメラ整備費(警察本部) 9, 597

子どもや女性を対象とする凶悪犯罪の未然防止と発生時の被疑者の早期検挙を図るため、犯罪多発地域に街頭防犯カメラを設置する。

整備台数 松山市中心部10台

◎ 県立学校教育環境整備事業費(教育委員会 高校教育課・特別支援教育課)
56, 801

県立学校における図書館用図書の充実や閲覧環境の整備を行うとともに、しげのぶ特別支援学校の施設を整備し、幼児児童生徒のニーズに対応した教育環境を整備する。

図書館環境充実	
対象	県立高校・中等教育学校(57校)、特別支援学校(8校)
整備内容	図書館用図書の充実、閲覧テーブル等の整備
特別支援学校環境整備	
整備校	しげのぶ特別支援学校
整備内容	トイレ改修 2か所、エレベーター改修 2基

◎ 図書館博物館教育機能向上事業費(教育委員会 生涯学習課)
115, 337

県立図書館・博物館の教育環境の整備を行い、「知の拠点」としての役割を更に充実させる。

「知の拠点」整備事業	
整備箇所	県立図書館
整備内容	課題解決支援コーナー図書の充実、書架の増設
気づきを促す自然環境展示整備事業	
整備箇所	総合科学博物館
整備内容	展示室自然館の整備、展示解説書作成
地域の歴史遺産に光をあてる分析機能強化事業	
整備箇所	歴史文化博物館
整備内容	X線透過撮影装置、デジタル赤外線画像撮影装置

◎ 高等技術専門校機能向上機器整備費(経済労働部 労政雇用課)
29, 519

県立高等技術専門校において、地元産業界のニーズに応じた知識・技術を習得するために必要な訓練機器を整備し、機能向上を図る。

新居浜校(メカトロニクス科)	
整備機器	CAD/CAM編集機
今治校(繊維エンジニア科)	
整備機器	糊付用ワインダー、自動ヘム縫い機

◎ 消防学校防災機能高度化事業費(県民環境部 消防防災安全課)
86, 243

救急隊員の技術向上の訓練を実施するため、消防学校に高度な訓練資機材等を整備するとともに、老朽化した地震体験車を更新することにより消防学校の機能強化を図る。

消防学校教育訓練資機材整備	
整備機器	金属切断用スプレッター、自動心臓マッサージシステム、小型動力ポンプ など
高機能地震体験車整備	
整備内容	防災訓練、消防訓練のほか、防災意識啓発のための各種行事等で活用
消防学校施設機能強化	
整備内容	訓練棟の改修、女性用寮室の拡充、女性専用トイレの設置 など

○ 自然公園等施設整備事業費(県民環境部 自然保護課) 15, 000 (19,636)

瀬戸内海国立公園笠松山園地(今治市) など 9か所

◎ 衛生環境研究所研究機能向上機器整備費(県民環境部 環境政策課)

137, 621

衛生環境研究所の機能向上を図り、県民の生活環境の保全と健康被害の防止を図る。

- 微小粒子状物質測定機器等整備
- 微小粒子状物質自動測定機 7か所、微小粒子状物質成分分析用機器
- 有害大気汚染物質分析機器整備
- キャニスター濃縮導入システム及び分析装置
- 航空機騒音測定機器整備
- 航空機騒音計、データ処理装置
- 食中毒病原体遺伝子定量増幅装置整備
- 遺伝子定量増幅装置、冷却遠心機、菌濃度測定装置 など

◎ 産業技術研究所研究機能向上機器整備費(経済労働部 産業創出課)

88, 593

産業技術研究所における試験研究機能を向上させるため、必要な機器を整備する。

- 技術開発部
- 整備機器 質量分析計、液体窒素製造装置 など
- 食品産業技術センター
- 整備機器 味認識装置
- EV開発センター
- 整備機器 熱画像計測装置、3Dスキャナ
- 繊維産業技術センター
- 整備機器 全自動抱合力試験機
- 紙産業技術センター
- 整備機器 顕微鏡用カメラ、画像解析ソフトウェア など

◎ 農林水産研究所研究機能向上機器整備費(農林水産部 農産園芸課・林業政策課)

141, 858

農林水産研究所における試験研究機能を向上させるため、必要な機器を整備する。

- 農業研究部
- 整備機器 米麦原種生産機器
- 企画環境部
- 整備機器 食の安全確保に向けた分析機器
- 果樹研究センター
- 整備機器 果樹病害虫防除機器、果樹改植等機器
- みかん研究所
- 整備機器 果樹改植等機器
- 林業研究センター
- 整備機器 木材試験機器、林業担い手養成研修に係る機器

2 一般政策経費

17, 103, 984

- 県有施設維持管理基金借入金償還金(総務部 財政課) 1, 400, 000 (1,452,656)
 - 19年度基金借入金の償還
- 県債管理基金積立金(総務部 財政課) 8, 100, 000 (8,113,246)
 - 将来の県債の償還財源の積立て
- 財政基盤強化積立金(総務部 財政課) 3, 200, 000 (4,647,279)
 - 財政の健全な運営に資するための積立て
- 利子割精算金(総務部 税務課) 44, 000 (46,000)
 - 精算額が見込みを上回ったため
- 地方消費税清算金(総務部 税務課) 386, 331 (16,511,937)
 - 清算額が見込みを上回ったため
- 地方消費税交付金(総務部 税務課) 317, 714 (12,798,264)
 - 収入額が見込みを上回ったため
- 株式等譲渡所得割交付金(総務部 税務課) 63, 000 (140,000)
 - 収入額が見込みを上回ったため
- 私立学校運営費補助金(総務部 私学文書課) 6, 957 (5,507,606)
 - 対象園児数が見込みを上回ったため
- 私立高等学校等就学支援金補助金(総務部 私学文書課) 34, 273 (1,313,903)
 - 交付額が見込みを上回ったため
負担区分 国10/10
- 私立高等学校授業料減免事業補助金(総務部 私学文書課) 920 (69,097)
 - 交付額が見込みを上回ったため
負担区分 県1/2 国(基金)1/2
- 空港周辺住宅騒音防止対策費(企画情報部 交通対策課) 5, 028
 - 事業主体 松山市
 - 対象地域 空港周辺騒音第1種区域
 - 事業内容 空調機器の更新事業(実施予定台数 13台)
空調機器の再更新事業(実施予定台数 157台)
 - 補助率 国庫補助金控除後の1/2以内

生活バス路線確保対策事業費(企画情報部 交通対策課) 293,955

生活交通バス路線のうち、広域的・幹線的路線の維持経費に対して国と協調して助成するとともに、市町が行う準広域的・幹線的路線の維持や廃止路線代替バスの運行等に対して助成する。

バス運行対策費補助金	
対象者	路線バス事業者
対象経費	運行費の経常費用と経常収益との差額 対象路線を運行する車両の減価償却費等
負担区分	県1/2(国1/2)
生活交通バス路線維持・確保対策事業費補助金	
対象者	市町
対象経費	運行費の経常費用と経常収益との差額 対象路線を運行する車両購入費
補助率	路線バス 県1/2、廃止路線代替バス 県1/3

松山空港国際化支援事業費(企画情報部 交通対策課) 17,780

ソウル線及び上海線定期便を支援するため、松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料の減免相当額の助成

事業主体	松山空港ビル(株)
補助対象経費	松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料の減免相当額 (ソウル線:使用料の1/2 上海線:使用料の1/2)
負担区分	県2/3(松山市1/3)

乳幼児医療給付費(保健福祉部 健康増進課) 12,840 (886,479)

医療費実績が見込みを上回ったため	
負担区分	県1/2・1/5 (市町1/2 中核市4/5)

○ 結核医療費(保健福祉部 健康増進課) 7,215 (30,146)

医療費実績が見込みを上回ったため	
負担区分	県1/4 国3/4

公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費(保健福祉部 保健福祉課) 13,870 (713,328)

教員の退職手当支給額が見込みを上回ったため	
-----------------------	--

信用保証協会損失補償金(経済労働部 経営支援課) 1,420

信用保証協会の代位弁済に対する損失補償	
---------------------	--

◎ 真珠産業振興基金積立金(農林水産部 水産課) 179,415

(財)全国真珠信用保証基金協会解散に伴う残余財産の寄附金を原資として基金を設置し、真珠産業の再生を図るための事業を実施する。

基金名	愛媛県真珠産業振興基金
積立金	寄附金、基金利子
事業内容	母貝の生産体制強化、真珠の品質向上、県産真珠のブランド化 など
設置期間	22~27年度

地籍調査事業費(農林水産部 農政課) 19,266 (276,475)

国土調査法に基づき市町が実施する地籍調査事業に対する負担金	
負担区分	県1/4 国1/2(市町1/4)

◎ 県立学校施設耐震化促進基金積立金(教育委員会 高校教育課)
2,000,000

耐震化を積極的に進めていくためには多額な費用を要することから、その資金を事前に積み立てることにより、今後の財政負担の軽減を図る。

基金名 愛媛県県立学校施設耐震化促進基金
事業内容 県立学校耐震化のための改築、耐震補強工事 など

○ 国民体育大会開催基金積立金(教育委員会 保健スポーツ課)
1,000,000

国民体育大会開催のためには長期にわたり多額な費用を要することから、その資金を事前に積み立てることにより、今後の財政負担の軽減を図る。

基金名 愛媛県国民体育大会開催基金
事業内容 国民体育大会の開催及び開催準備 など

3 減額補正分

△14, 278, 249

公債費(総務部 財政課)	△985, 877	(93,274,775)
借入額が見込みを下回ったため		
県債管理基金積立金(総務部 財政課)	△7, 763	(5,483)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
県有施設維持管理基金借入金償還金(総務部 財政課)	△47, 196	(5,460)
繰入額及び利率が見込みを下回ったため		
地域活性化・生活対策臨時基金積立金(総務部 財政課)	△6, 852	(4,856)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
県有施設維持管理基金積立金(総務部 財政課)	△53, 461	(37,839)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
財政基盤強化積立金(総務部 財政課)	△11, 035	(1,436,244)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
税収入払戻金(総務部 税務課)	△737, 000	(921,000)
還付額が見込みを下回ったため		
利子割交付金(総務部 税務課)	△158, 000	(736,000)
収入額が見込みを下回ったため		
自動車取得税交付金(総務部 税務課)	△171, 705	(1,188,081)
収入額が見込みを下回ったため		
住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費(総務部 市町振興課)	△14, 269	(105,376)
事業実績が見込みを下回ったため		
ふるさと振興資金交付金(総務部 市町振興課)	△154, 858	(878,409)
サマージャンボ宝くじ発売益金等の減によるもの		
参議院議員選挙費(総務部 市町振興課)	△148, 913	(561,452)
立候補者数等の減によるもの		
公債費(特別会計)(総務部 財政課)	△985, 877	(106,116,110)
借入額が見込みを下回ったため		
庁内LANシステム運営事業費(企画情報部 情報政策課)	△21, 378	(502,458)
契約額が予算額を下回ったため		

地上デジタル放送難視聴解消支援事業費(企画情報部 情報政策課)	△44,785	(30,247)
交付実績が見込みを下回ったため		
県政広報誌発行費(企画情報部 広報広聴課)	△11,040	(46,878)
契約額が予算額を下回ったため		
離島航路整備事業費(企画情報部 交通対策課)	△19,501	(107,922)
交付実績が見込みを下回ったため		
電子自治体推進事業費(企画情報部 情報政策課)	△12,206	(24,404)
県・市町共同電子申請システムの運営を休止したため		
平成22年国勢調査費(企画情報部 統計課)	△34,758	(635,742)
国の内示額が予算額を下回ったため		
2010年世界農林業センサス(集計)費(企画情報部 統計課)	△16,584	(11,500)
国の内示額が予算額を下回ったため		
環境放射線等対策費(伊方原子力発電所安全監視施設整備)(県民環境部 環境政策課)	△46,841	(453,731)
契約額が予算額を下回ったため		
環境放射線等対策費(環境放射線機器等整備)(県民環境部 環境政策課)	△39,999	(17,540)
国の内示額が予算額を下回ったため		
省エネ・グリーン化等推進事業費(県民環境部 環境政策課)	△72,945	(369,099)
事業実績が見込みを下回ったため		
地産地消型バイオ燃料実証事業費(県民環境部 環境政策課)	△23,765	(695,170)
国の内示額が予算額を下回ったため		
生活困窮者支援対策等事業費(保健福祉部 保健福祉課)	△136,590	(103,531)
事業実績が見込みを下回ったため		
地域生活支援事業費補助金(保健福祉部 障害福祉課)	△39,786	(227,507)
国の内示額が予算額を下回ったため		
障害者社会復帰施設等運営補助事業費(保健福祉部 障害福祉課)	△53,560	(235,084)
事業実績が見込みを下回ったため		

介護給付費負担金(保健福祉部 長寿介護課)	△232,761	(16,424,355)
給付実績が見込みを下回ったため		
介護保険地域支援事業交付金(保健福祉部 長寿介護課)	△10,141	(368,579)
事業実績が見込みを下回ったため		
介護職員処遇改善等特別対策事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△392,752	(2,636,241)
事業実績が見込みを下回ったため		
児童福祉施設入所措置費(保健福祉部 子育て支援課)	△121,557	(3,031,564)
入所者数等が見込みを下回ったため		
子育て支援緊急対策事業費(保健福祉部 子育て支援課)	△145,128	(1,337,947)
実施箇所数等が見込みを下回ったため		
扶助費(保健福祉部 保健福祉課)	△86,049	(2,354,704)
扶助単価等が見込みを下回ったため		
特定疾患対策費(保健福祉部 健康増進課)	△169,770	(1,274,481)
医療費実績が見込みを下回ったため		
介護基盤緊急整備等事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△316,262	(2,575,222)
事業実績が見込みを下回ったため		
障害福祉施設耐震化等整備事業費(保健福祉部 障害福祉課)	△43,470	(1,162,460)
事業実績が見込みを下回ったため		
児童福祉施設等整備事業費(保健福祉部 子育て支援課)	△94,228	(224,193)
契約額が予算額を下回ったため		
医療施設耐震化整備事業費(保健福祉部 医療対策課)	△107,881	(520,619)
事業実績が見込みを下回ったこと及び一部施設整備が中止されたため		
地域医療支援センター(仮称)整備事業費(保健福祉部 医療対策課)	△103,000	(397,000)
契約額が予算額を下回ったため		
社会福祉施設職員等退職手当共済給付事業費(保健福祉部 保健福祉課)	△42,962	(246,028)
加入者数及び単位金額が見込みを下回ったため		

老人福祉施設等整備資金利子補給事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△19,106	(107,085)
対象者数の減によるもの		
周産期医療対策強化事業費(保健福祉部 健康増進課)	△30,350	(5,635)
国の内示額が予算額を下回ったため		
地域自殺対策緊急強化事業費(保健福祉部 健康増進課)	△15,000	(54,500)
事業実績が見込みを下回ったため		
産業技術研究所施設・機器整備事業費(経済労働部 産業創出課)	△59,876	(226,355)
契約額が予算額を下回ったため		
愛媛県ふるさと雇用再生特別基金積立金(経済労働部 労政雇用課)	△15,000	(9,893)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金(経済労働部 労政雇用課)	△190,000	(2,079,407)
国の内示額が予算額を下回ったため		
離職者等職業能力開発事業費(経済労働部 労政雇用課)	△99,418	(225,638)
事業実績が見込みを下回ったため		
障害者就労促進事業費(経済労働部 労政雇用課)	△13,153	(124,337)
事業実績が見込みを下回ったため		
愛媛県ふるさと雇用再生事業費(経済労働部 労政雇用課)	△144,000	(880,000)
事業実績が見込みを下回ったため		
愛媛県緊急雇用創出事業費(経済労働部 労政雇用課)	△526,000	(2,136,000)
事業実績が見込みを下回ったため		
市町ふるさと雇用再生事業費(経済労働部 労政雇用課)	△57,000	(649,000)
事業実績が見込みを下回ったため		
市町緊急雇用創出事業費(経済労働部 労政雇用課)	△530,000	(1,276,000)
事業実績が見込みを下回ったため		
小規模事業指導費補助金(経済労働部 経営支援課)	△42,742	(1,429,096)
補助実績が見込みを下回ったため		

原子力発電施設等立地給付金交付事業費(経済労働部 産業政策課)	△31,196	(170,000)
国の内示額が予算額を下回ったため		
集落営農法人化等支援事業費(農林水産部 農産園芸課)	△49,400	(2,600)
事業実績が見込みを下回ったため		
新規就農青年定着促進事業費(農林水産部 農産園芸課)	△36,000	(4,000)
事業実績が見込みを下回ったため		
土地改良費(公共)(農林水産部 農地整備課)	△97,047	(4,523,423)
事業実績が見込みを下回ったため		
農地防災事業費(公共)(農林水産部 農地整備課)	△96,097	(3,141,961)
事業実績が見込みを下回ったため		
造林費(公共)(農林水産部 森林整備課)	△56,080	(844,917)
事業実績が見込みを下回ったため		
林道費(公共)(農林水産部 林業政策課)	△83,600	(1,853,834)
事業実績が見込みを下回ったため		
治山費(公共)(農林水産部 森林整備課)	△44,589	(4,166,206)
事業実績が見込みを下回ったため		
魚礁設置事業費(農林水産部 水産課)	△18,122	(234,678)
事業実績が見込みを下回ったため		
沿岸漁業構造改善事業費(農林水産部 水産課)	△21,284	(6,728)
国の内示額が予算額を下回ったため		
漁港建設費(公共)(農林水産部 漁港課)	△206,556	(2,060,516)
国の内示額が予算額を下回ったため		
耕地災害復旧費(農林水産部 農地整備課)	△729,606	(22,696)
事業実績が予算額を下回ったため		
林業災害復旧費(農林水産部 林業政策課)	△183,160	(42,369)
事業実績が予算額を下回ったため		
漁港災害復旧費(農林水産部 漁港課)	△42,633	
事業実施がなかったため		

中山間地域等直接支払基金積立金(農林水産部 農産園芸課)	△980,074	(2)
国の制度改正により基金への積立てが廃止されることとなったため		
森林そ生緊急対策基金積立金(農林水産部 森林整備課)	△29,951	(308,911)
国の内示額が予算額を下回ったため		
漁業近代化資金融資費(農林水産部 漁政課)	△28,703	(83,522)
貸付金が見込みを下回ったため		
真珠高品質化促進資金貸付金(農林水産部 漁政課)	△260,000	(40,000)
貸付金が見込みを下回ったため		
漁業者緊急支援資金利子補給金(農林水産部 漁政課)	△56,278	(77,421)
貸付金が見込みを下回ったため		
離島漁業再生支援基金積立金(農林水産部 漁政課)	△28,664	(1)
国の制度改正により基金への積立てが廃止されることとなったため		
中山間地域等直接支払交付金事業費(農林水産部 農産園芸課)	△220,125	(1,297,775)
事業実績が見込みを下回ったため		
農地流動化総合対策事業費(農林水産部 農産園芸課)	△41,352	(10,801)
国の内示額が予算額を下回ったため		
うんしゅうみかん緊急需給調整事業費(農林水産部 農産園芸課)	△10,305	(14,617)
造成必要額が見込みを下回ったため		
鳥獣害防止対策総合支援事業費(農林水産部 農産園芸課)	△32,514	(39,246)
国の内示額が予算額を下回ったため		
広域連携型農業研究開発事業費(農林水産部 農産園芸課)	△19,271	(114,725)
国の内示額が予算額を下回ったため		
肉畜価格安定対策事業費(農林水産部 畜産課)	△24,680	(103,097)
国の制度変更等に伴い負担割合が減少したため		
森林そ生緊急対策事業費(農林水産部 森林整備課)	△80,991	(1,539,009)
事業実績が見込みを下回ったため		
離島漁業再生支援交付金事業費(農林水産部 漁政課)	△3,516	(49,341)
事業実績が見込みを下回ったため		

港湾事業補助金(土木部 港湾海岸課)	△45,100	(154,027)
国の内示額が予算額を下回ったため		
今治港直轄改修事業費補助金(土木部 港湾海岸課)	△13,479	(29,271)
国の内示額が予算額を下回ったため		
直轄道路事業費負担金(土木部 道路建設課)	△1,003,517	(6,157,918)
国の通知額が予算額を下回ったため		
直轄高速自動車道事業費負担金(土木部 道路建設課)	△161,994	(1,442,381)
国の通知額が予算額を下回ったため		
直轄ダム事業費負担金(土木部 河川課)	△40,066	(259,934)
国の通知額が予算額を下回ったため		
直轄河川事業費負担金(土木部 河川課)	△98,392	(823,208)
国の通知額が予算額を下回ったため		
直轄砂防事業費負担金(土木部 砂防課)	△20,081	(108,919)
国の通知額が予算額を下回ったため		
直轄港湾海岸事業費負担金(土木部 港湾海岸課)	△237,119	(405,081)
国の通知額が予算額を下回ったため		
土木災害復旧費(土木部 河川課)	△2,320,227	(428,992)
国の内示額が予算額を下回ったため		
港湾災害復旧費(土木部 河川課)	△84,100	(20,900)
国の内示額が予算額を下回ったため		
恩給及び退職年金費(教育委員会 教育総務課)	△17,076	(319,465)
失権者数が見込みを上回ったため		
県内遺跡発掘調査費(教育委員会 文化財保護課)	△34,587	(289,503)
受託事業量の減によるもの		
地域スポーツ人材の活用実践支援事業費(教育委員会 保健スポーツ課)	△12,444	(24,152)
国の内示額が予算額を下回ったため		

「平成22年度ふるさと愛媛応援寄附金」充当事業一覧

9事業 480万円

〔注：金額は寄附金充当額
()は総事業費〕

1 愛媛のブランド化

えひめブランド等販売拡大事業費(農林水産部 ブランド戦略課) 60万円 (1,105万円)

県や農林水産団体等で組織した「えひめ愛フード推進機構」を中心に、県産農林水産物のブランド化を推進するとともに、県内外での販売拡大や海外輸出の促進に取り組む経費

南予感動体験ツーリズム推進事業費(経済労働部 観光物産課) 60万円 (275万円)

旅南予協議会を核に、地域密着型旅行エージェント、企業、団体、地域などが連携した協働事業を展開することにより、地域の主体的・自立的な観光まちづくりの推進と着地型観光ビジネスの定着を図るための経費

2 愛媛の自然環境の保全

新たな森林管理推進事業費(農林水産部 森林整備課) 60万円 (245万円)

(財)愛媛の森林基金が森林所有者から管理委託を受けて、放置森林の機能回復を目的に間伐等の森林整備を行う事業に要する経費

地球温暖化防止県民運動推進事業費(県民環境部 環境政策課) 60万円 (318万円)

県地球温暖化防止県民運動推進会議を核とし、家庭、産業、業務、運輸等の各部門において総合的な温暖化対策を実施するための経費

3 愛媛の医療・福祉の充実

「愛媛の救急医療を守る県民運動」推進事業費(保健福祉部 医療対策課) 40万円 (110万円)

救急医療をはじめとした地域医療を維持・確保するため、市町や医師会等と連携のもと、医療機関への適切な受診の普及・定着を推進し、二次救急医療機関の負担軽減を図るための経費

在宅介護研修センター運営費(保健福祉部 長寿介護課) 40万円 (4,255万円)

高齢者の尊厳を支えるケアの確立を図り、併せて介護給付費の増嵩の抑制を図るため、介護ボランティア等の育成や新しいスタイルの研修を行う在宅介護研修センターの管理及び運営を行うための経費

こころ輝くボランティア応援事業費(県民環境部 県民活動推進課) 40万円 (235万円)

平成17年度から展開しているボランティア・キャンペーンを継続するとともに、企業や従業者への普及啓発を強化し、現役世代のボランティア活動への積極的な参加を促進するための経費

4 愛媛の未来を担う人材の育成

えひめ結婚支援センター運営事業費(保健福祉部 子育て支援課) 60万円 (930万円)

少子化の主たる原因である未婚化・晩婚化に対応するため、NPOや市町等と連携し、結婚支援イベントを実施するための経費

プロスポーツ地域振興事業費(企画情報部 企画調整課) 60万円 (317万円)

愛媛マンドリンパイレーツ、愛媛FCという県内で誕生したプロスポーツを確実に定着させ、県民総ぐるみで地域資源として積極的に活用することにより、地域活性化を図るための経費